

平成22年度2月補正予算における将来に向けた対応について

2月補正予算における歳入の増等

一般財源的な歳入の増 252億円

県税収入 + 145億円

地方譲与税 + 14億円

地方消費税清算金 + 30億円

地方交付税 + 33億円

臨時財政対策債 + 33億円 等

歳出の不用額等 28億円

+ = 280億円



ただし、県税収入の増については、平成23年度以降の地方交付税の算定上、減額されることとなる。
(23年度～25年度で約115億円の減額)

左記への対応

基金残高の確保 + 206億円

財政調整基金(+55億円)・県債管理基金(+50億円) 計+105億円

(23年度末残高見込み 両基金計 115億円)

平成22年度の税収増による平成23年度以降の地方交付税の減額に備え残高を確保

土地開発基金 + 15億円 (23年度末現金残高見込30億円)

今後の公共用地の先行取得の実施に備え残高を確保

福祉・教育振興基金 + 66億円 (23年度末残高見込 72億円)

学校耐震対策を始めとした、今後の福祉・教育施策の推進に備え残高を確保

学習船建造基金 + 5億円 (23年度末残高見込 7億円)

今後の「うみのこ」の更新に備え残高を確保

医師確保対策基金 + 5億円 (23年度末残高見込 5億円)

今後の医師不足対策の推進に備え残高を確保

鉄軌道関連施設整備促進基金 + 5億円 (23年度末残高見込 5億円)

今後の鉄道駅のバリアフリー化の推進に備え残高を確保

環境保全基金 + 5億円 (23年度末残高見込 10億円)

今後の温暖化対策の推進に備え残高を確保

県債借入額の縮減 74億円

地方交付税措置のない県債の発行を抑制することにより、将来世代の負担を軽減

退職手当債の発行の取りやめ 55億円

一般単独事業債(河川等分)の発行の取りやめ 19億円

+ = 280億円